

「流域治水プロジェクト」の策定について

流域治水プロジェクトの事例 (令和元年東日本台風関連7水系緊急治水対策プロジェクト)

令和元年東日本台風関連 7水系緊急治水対策プロジェクト

【令和2年度版】

- 令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した7水系において、国、都県、市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」を進めています。
- 令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧を進めていきます。

全体：7水系

■河川における対策

約5,424億円(国:4,302億円、県:1,122億円)

災害復旧 約1,509億円(国:683億円、県:826億円)

改良復旧 約3,915億円(国:3,619億円、県:296億円)

※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 約1,768億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・田んぼダムなどの雨水貯留機能確保
- ・マイ・タイムライン策定推進 等



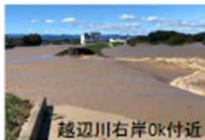
入間川流域緊急治水対策プロジェクト 約338億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・高台整備、広域避難計画の策定 等



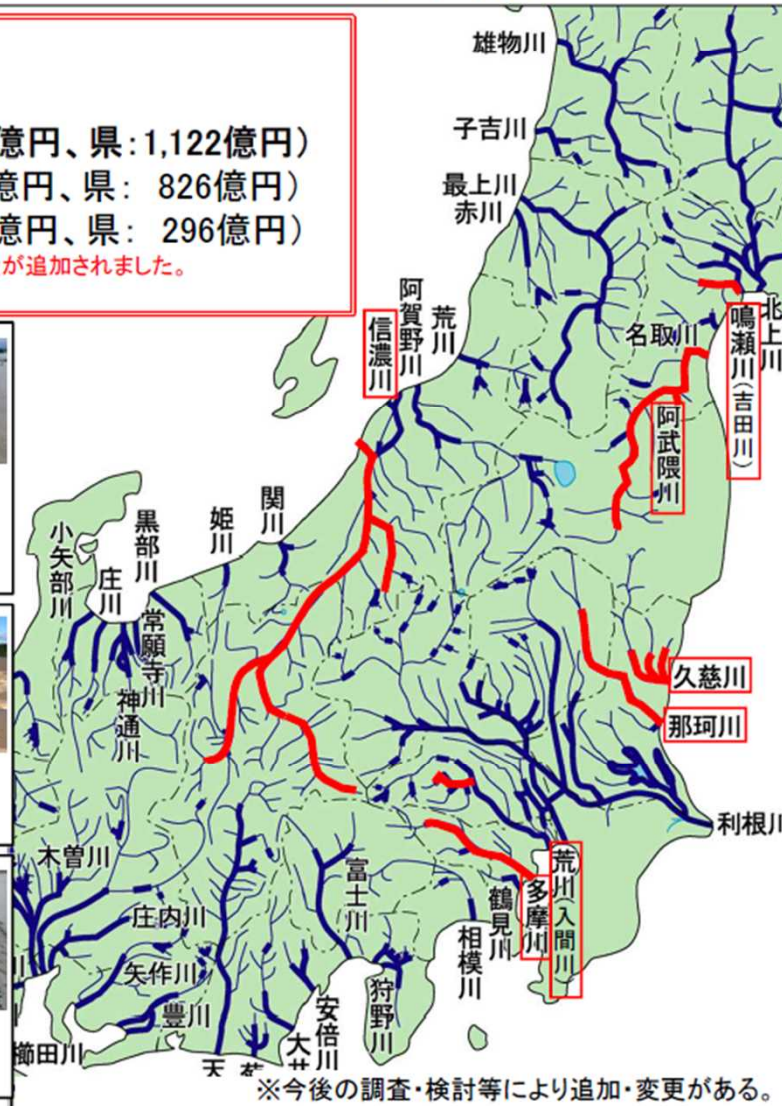
多摩川緊急治水対策プロジェクト 約191億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堰改築、堤防整備

■ソフト対策

- ・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等



※今後の調査・検討等により追加・変更がある。

吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト 約271億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策

- ・浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等



阿武隈川緊急治水対策プロジェクト 約1,840億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・支川に危機管理型水位計及びカメラの設置
- ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等



久慈川緊急治水対策プロジェクト 約350億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策

- ・霞堤等の保全・有効活用 等



那珂川緊急治水対策プロジェクト 約665億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・霞堤等の保全・有効活用 等



流域治水プロジェクトの事例 (令和元年東日本台風関連7水系緊急治水対策プロジェクト)

阿武隈川緊急治水対策プロジェクト

【令和2年度版】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

- 令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した阿武隈川において、国、県、市町村が連携し、「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。
- 国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、より水害に強いまちづくりを目指します。
 - ①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】
 - ②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】
 - ③減災に向けたさらなる取り組みの推進【ソフト施策】
- 令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧、危機管理型水位計・カメラの整備（流域対策、ソフト施策）を進めていきます。

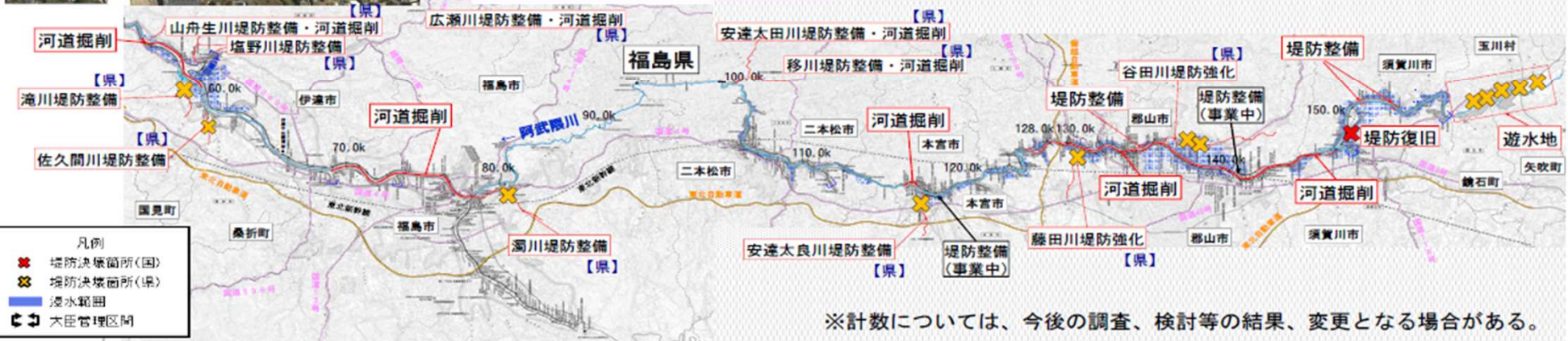
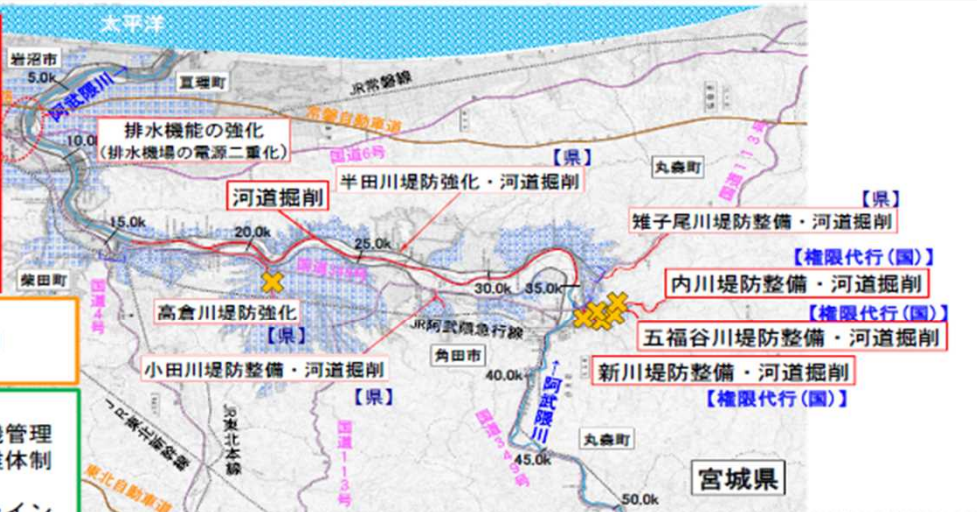


河川における対策

■全体事業費	約1,840億円
【国:約1,444億円、県:約396億円】	
災害復旧	約542億円
【国:約229億円、県:約312億円】	
改良復旧	約1,298億円
【国:約1,214億円、県:約84億円】	
■事業期間	令和元年度～令和10年度
■目標	令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止
■対策内容	河道掘削、堤防整備等

※県管轄河川における新たな事業採択により事業費が追加されました。

- 流域における対策
- ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画の展開
 - ・一時貯留施設の設置
- ソフト対策
- ・バックウォーター現象を考慮した危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築
 - ・中小河川や内水を考慮したタイムライン策定推進



凡例

✖	堤防決壊箇所(国)
✖	堤防決壊箇所(県)
■	浸水範囲
⬇	大臣管理区間

※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

流域治水プロジェクト素案

■紀の川水系での「流域治水プロジェクト」(令和2年7月6日日本省HP記載)

紀の川水系流域治水プロジェクト(素案) ～本州最多雨地帯下流の狭窄部(岩出・藤崎・小田)改築による洪水時の水位上昇を低減～

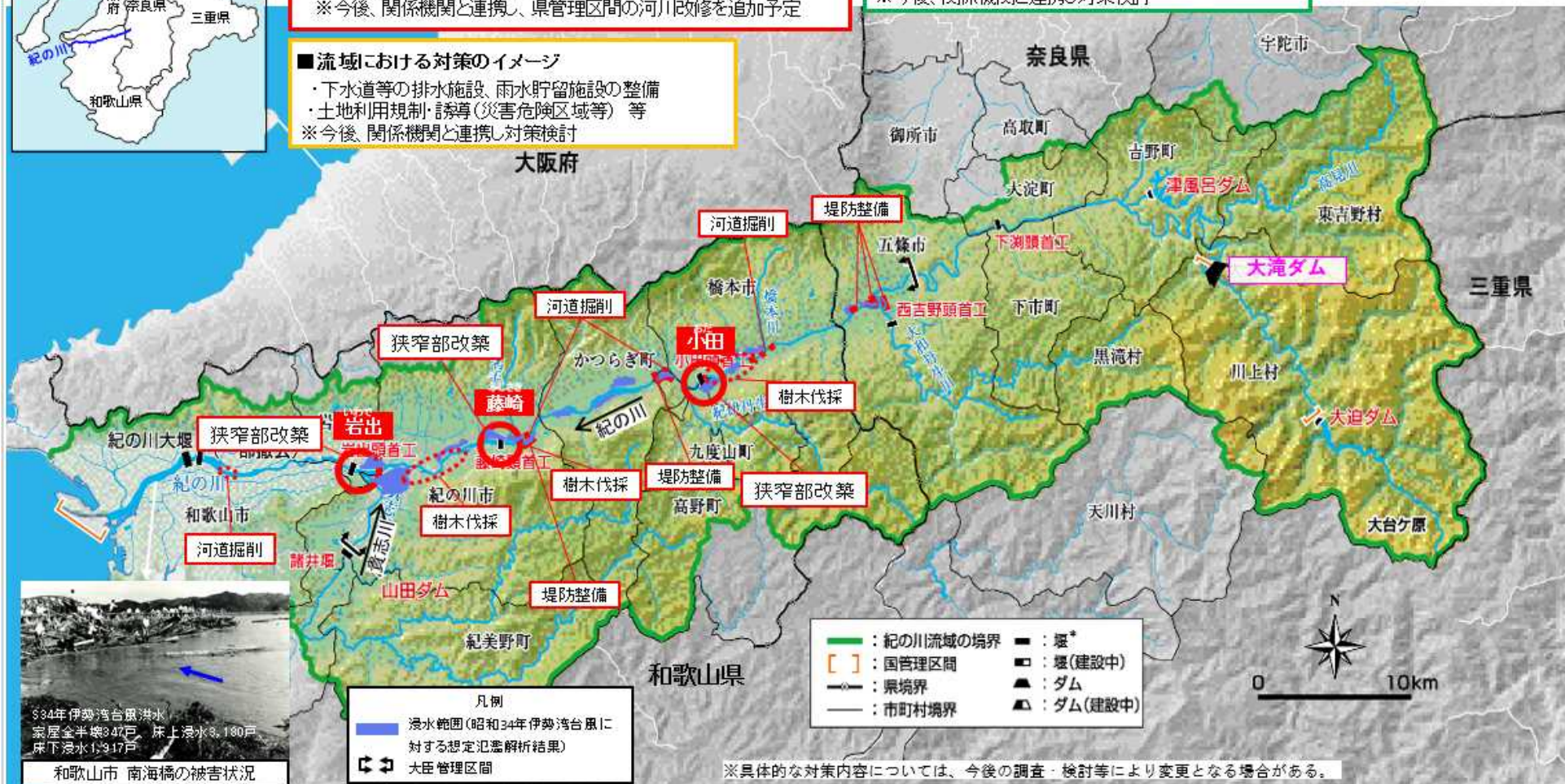
○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、紀の川水系においても、事前防災対策を進める必要があり、以下の取り組みを実施していくことで、戦後最大の昭和34年伊勢湾台風と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



■河川における対策
 国の対策内容 狭窄部改築、河道掘削、堤防整備、狭窄部対策の進捗に合わせた大滝ダムの操作規則の改善等
 ※今後、関係機関と連携し、県管理区間の河川改修を追加予定

■ソフト対策のイメージ
 ・水位計・監視カメラの設置
 ・マイ・タイムラインの作成等
 ※今後、関係機関と連携し対策検討

■流域における対策のイメージ
 ・下水道等の排水施設、雨水貯留施設の整備
 ・土地利用規制・誘導(災害危険区域等)等
 ※今後、関係機関と連携し対策検討



凡例
 浸水範囲(昭和34年伊勢湾台風に
 対する想定氾濫解析結果)
 大臣管理区間

■: 紀の川流域の境界
 □: 国管理区間
 —: 県境界
 —: 市町村境界
 ■: 堰
 □: 堰(建設中)
 ▲: ダム
 ▲: ダム(建設中)

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

今後のスケジュール（案）

令和2年7月6日（本省HP記載）
「流域治水プロジェクト（素案）」←国管理河川での対策案



令和2年9月
県管理河川も含め対策の検討



令和2年9月頃
「流域治水プロジェクト（中間とりまとめ）」を公表

※公表にあたっては、協議会（第2回：書面）を開催予定

河川における対策

流域・ソフト対策の方向性



令和3年3月末目標
「流域治水プロジェクト」を公表